

## 医療は国の根幹、消費税の上げはこの根幹を崩壊させる

8月21日、日本医師会と四病院団体協議会（日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会）主催による「医療と消費税」と題する市民公開セミナーが、日比谷公会堂で開かれました。第一部では、海堂尊（医師・作家）、堤未果（ジャーナリスト）、今村聡（日本医師会常任理事）の3氏が、基調講演をおこないました。第2部のパネルディスカッションでは、基調講演者3人に田辺功（ジャーナリスト）、船本智睦（税理士）、伊藤伸一（四病院協議会）が加わって、公開セミナーの主題である「医療と消費税」について討議を深めました。

以下、読者の便を考え、概要と詳報に分けて報告します。文責は川上にあります。

消費税をなくす会・川上允

### 概要と写真

海堂氏は「消費税はわかりづらく、なにかだまされているようなところがある」と、消費税の持つ不合理性を強調しました。堤氏は豊富なアメリカでの取材経験をもとに、2005年のハリケーンで大きな被害を受けたニューオーリンズでは、「復興」の名のもとに市場化・民営化が極端なまでに推進されたことを紹介、東日本大震災の復興の在り方を厳しく国民が監視することの重要性を指摘しました。今村氏は、医療費の複雑な仕組みを紹介しながら、政府が計画している消費税の引き上げが実施されれば、医療は崩壊すると警告しました。

田辺氏は、「消費税は弱い者いじめの税金、その一方で輸出大企業には多額の戻し税があるのに、大学病院は年間数億円もの消費税負担を強いられている」と、表やグラフを使ってリアルに問題点を指摘しました。船本氏は全国の病院経営の資料をもとに、国立病院で年間9千万円近く、自治体病院で8千万円近くもの消費税負担となっていることを紹介しました。伊藤氏は、救急医療に尽くせば尽くすほど消費税負担が重くなる実態を告発しました。

3人の発言に続く自由討論では、期せずして輸出企業の戻し税と病院経営における消費税負担に話題が集中、歴代政府が他の業種とのバランスを口実に、医療機関に消費税負担を強いていることに憤りの声があがりました。

そして、発言者のすべてが、国民一人ひとりが自己を確立し、自尊心をもって社会の変革に貢献する必要性を強調されたのが印象的でした。



## 8・21市民公開セミナー」詳報

発言順

【日本医師会会長（メッセージを副会長が代読）】

【四病院協議会代表（氏名メモ欠落）】医療機関は非課税ということで、その代替として公定医価格に1.53%が上乘せされていることになっているが、これはいわば計算上のトリックだ。その結果、控除外消費税（医療機関の負担分）は、中小病院で年間3~4千万円、大病院では3~4億円にもものぼる。国会議員と話し合っただけで驚くのは、消費税の医療分野における実態をほとんど知らないことだ。

このまま消費税が引き上げられれば医療は崩壊する。

【海堂尊】消費税はわかりづらい税で、国民はだまくらかされている。何のための税かも不明である。人口減少社会に直面している日本は、医療を根幹とした社会にパラダイムシフトする（社会を立て直す）必要がある。シッコという映画では、フランスの医療を確立した要因をインタビューに応じた女性が「政府が市民を恐れているからだ」と国民の力を誇らしげに語っていた。アメリカや日本はどうか、国民が政府を恐れている。国民が自立し、自尊心をもって立ち上がる必要がある。

【堤未果】アメリカでは毎年90万人が自己破産している。その主な要因は医療費だ。それは、すべてが商品になってしまっているからだ。政府は医療にかかる予算を削り、民間にまかせてしまった。選択肢は広がったがそれはタテ型で、所得のないものは選択肢がない。アメリカが今日ほど大企業と政治が結び付いたときはない。マスコミもそのなかにいる。

9・11の同時多発テロ以後、支配層は敵を作り、「テロリストを許すな」のワンフレーズで国民を動員した。そのなかで国民と医師の間はビジネスとなり、医療問題が重大な社会問題に発展した。オバマは、根本に手をつけず、保険証を配っただけなので、矛盾はさらに深刻化している。民間の保険に加入している一定の所得のある層が破産している。医療訴訟が多発し、自殺者の職業別では医師が第一位である。

カトリーナ・ハリケーンで大災害を受けてニューオーリンズの「復興」では、あらゆるものが民営化・市場化され、市民の暮らしと教育などはひどいことになっている。3・11（東日本大震災）の「復興計画」は、ニューオーリンズの再現になりかねない。

TPPは、農協の問題ではない。オバマは、日本をTPPに参加させることで、不人気を一気に挽回したいと考えている。アメリカの財界・投資家の狙いは日本の医療を市場化させ、大儲けをすることだ。

【今村聡】国民の多くは医療機関が非課税（控除外消費税）で、仕入に含まれる消費税を負担していることを知らない。医療の多くは公定価格で、同じ非課税の賃貸住宅経営などと同じことになり、まったく自由裁量ができない。このまま税率が上がれば医療は崩壊する。

【田辺功】消費税は弱い者いじめの税金である。ところが湖東京至教授の調べでは、トヨタやソニーには多額の輸出戻し税がある。また、派遣社員は人件費ではないので、増やせば増やすほど戻し税が多くなる仕組みだ。その一方で大学病院などは3億円以上も消費税を負担している。（田辺氏は、湖東氏の写真と戻し税額一覧、さらには消費税の年度別負担額と法人税減税を対比したおなじみのグラフを使って、消費税の不公平さを解明した）

【船本智睦】前日に「病院管理学会」でおこなった講演を紹介しながら発言した。発言の趣旨が特別寄稿として「TKC 全国会医業・会計システム研究会ホームページ」に掲載されているので、それを一部抜粋して紹介する。

### 「【控除対象外消費税(損税)の現況】

控除対象外消費税は、保険診療を行っている医療機関であれば、規模の大小を問わず必ず発生する。特に大きな影響を受けるのは、大学病院など高度急性期を担う医療機関とされている。

例えば、日本私立医科大学協会(加盟29大学)が公表した消費税の実質負担総額によると、1990年度の142.3億円から2008年度は406億円にまで増大している。消費税率が1%引き上げられることで2.8億円の負担増と試算している。また、私立医科大学は基本的に医学の教育機関であり、教育についても同様に非課税のため、多額の控除対象外消費税が発生する。さらに加盟29大学の医療施設である82病院の負担総額は2008年度で297億円にも及ぶ。これは、1病院

あたり平均 3.6 億円負担していることになる。

日本医業経営コンサルタント協会(医療費の財源に関する検討会)による控除対象外消費税算出データでは、平成 20 年度の医科診療所(総額・概算推計)で、2,018 億円(1診療所・単純平均推計で 2,028 千円/99,545 診療所)、病院で 1,974 億円(1病院・単純平均推計で 22,523 千円/8,766 病院)の「控除対象外消費税」を負担しているという分析結果が出ている。

また、『TKC 医業経営指標』において、医療法人の損税を医業収益に対する控除対象外消費税の影響度合いを推計した結果では、税率 5%の場合、無床診療所で平均 1.5%~1.7%、病院で平均 1.5%~1.7%であり、これが 10%となった場合は、無床診療所で平均 3.2%、病院で平均 3.1%~3.4%となった。

このように現行の非課税規定の状態では税率が引き上げられた場合の影響度合いは計り知れず、平成 18 年度のマイナス報酬改定以上の悪影響が十分に考えられる。

さらに、医療業界は設備装置型産業ともいわれ、老朽化した施設の建て替えや大規模修繕など多額の建築費用や高額医療機器の購入が発生した場合、ますます控除対象外消費税が拡大し、医業経営が困窮していくことは必至である。」

【伊藤伸一】医療では急性期(救急医療)が一番経費がかかる。全身麻酔をすると 3000 円の医療費が認められるが、局所麻酔だとゼロになってしまう。その結果、救急医療の熱心であればあるほど持ち出しが多くなる。病院(医療機関)は、一旦「原則課税」として、その軽減策を検討すべきだ。

【自由討論】今村氏は、「消費税法に、医療費も輸出戻し税同様『非課税』と明記すればいい」「医療や教育などは国家の根幹であり、これに課税するのはおかしい」などと発言。これにこたえて「これまで、政治の場では「他の業種とのバランス」論から拒否されてきた、との発言があった。これを受けて堤氏が「輸出品などと医療を同じレベルで論ずるのは論外」と指摘した。

全体として医療(国民の命と健康を守ること)は国の根幹(政治の最大の責任)であり、消費税の引き上げはこれを根底から破壊する暴挙であること、国民一人ひとりがこのことを自覚し、行動することの重要性が合意されたと思われる。